

JACDS ダイレクトニュース

発行:日本チェーンドラッグストア協会 広報担当

規制改革推進会議「一般用医薬品選択肢の拡大」盛り込み 答申

政府の規制改革推進会議は7月2日、安倍晋三首相に答申を提出しました。医療・介護分野では、セルフメディケーションの実践を促す観点から「一般用医薬品（スイッチOTC）選択肢の拡大」、さらにオンライン医療の普及促進など、6項目が盛り込まれています。本答申を踏まえて、「規制改革実施計画」が近く（7月中）閣議決定される予定です。

■規制改革会議答申のポイント・医療・介護分野（答申を基に作成）

- (1) 医療・介護関係職のタスクシフト
- (2) 介護サービスの生産性向上
- (3) 一般用医薬品（スイッチOTC）選択肢の拡大
 - ア スイッチOTC化の促進に向けた推進体制について【令和2年度措置】
 - イ 一般用医薬品への転用の促進【令和2年度措置】
 - ウ 一般用検査薬への転用の促進【令和2年度検討開始、結論を得次第速やかに措置】
- (4) 医療等分野におけるデータ利活用の促進
- (5) 社会保険診療報酬支払基金に関する見直し
- (6) 重点的にフォローアップに取り組んだ事項
 - ア 医療等分野におけるデータ利活用の促進
 - イ オンライン医療の普及促進、他

一般用医薬品（スイッチOTC）選択肢の拡大については、従来の安全性・有効性の視点に加えて、国民の健康の維持・増進、医薬品産業の活性化なども含む広範な視点から、スイッチOTC化、セルフメディケーションの促進策を検討する、そのために同省における部局横断的な体制構築を検討する、としています。あえて「部局横断的な」を追加しているのは、現行のスキームではこれらの取組が十分に行われず、効果をあげるものとはなっていないという判断によるものです。スイッチOTCの拡大はJACDSの重要な活動の一つであり、今回の規制改革推進会議に対しても拡大の必要性と制度の改善を求めてきましたので、その成果といえます。

オンライン医療の普及促進では、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で導入された今回の仕組み（4月10日事務連絡）については、実用性と実効性確保、医療安全等の観点から、原則として3か月ごとに検証が行われることとされており、今後、当該検証の結果も踏まえつつ、オンライン診療・服薬指導の拡充に向けて引き続きフォローアップを行っていく、としています。

(文責:横田)

日本チェーンドラッグストア協会 事務局〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-10 楓第2ビル4階
TEL. 045-474-1311 FAX. 045-474-2569